

関係各位

2017年4月17日

ロッテの経営正常化を求める会
株式会社光潤社
代表取締役社長 重光宏之

緊急声明：ロッテグループ代表者の起訴について

本日、株式会社ロッテホールディングス（以下、「ロッテホールディングス」）の代表取締役副会長である重光昭夫氏が韓国検察によって起訴されたとの報道に接しました。メディアの報道によれば、当該起訴の理由は、重光昭夫氏による韓国の朴槿恵（パク・クネ）前大統領側に対する免税店事業の認可に関連した贈賄の容疑であるとされております。

ロッテホールディングスの最大株主である株式会社光潤社（以下、「光潤社」）及び「ロッテの経営正常化を求める会」は、これまで、ロッテグループ創業者である重光武雄氏を不当に経営の中枢から排除したのみならず、中国事業を始めロッテグループに対して多大なる損失を与えてきた重光昭夫氏を中心とするロッテホールディングスの現経営体制に対して繰り返し危惧を表明し、経営刷新及び早期の経営正常化を求めてまいりました。しかし、ロッテホールディングスの社外取締役を含む取締役会及び取締役会の監視を期待される監査役は、何ら自浄作用を働かせることなく、ただ徒に現体制の温存を図り、その結果、現職の代表取締役が事業に絡んだ贈賄の容疑で起訴されるという最悪の事態を迎えるに至っております。

このままではお取引先、社員とそこご家族の皆様にご心配・ご迷惑をおかけするだけでなく、ロッテグループが一番大事にするべきお客様にまでご迷惑をおかけし、これまでに築き上げてきた信頼を失ってしまうのではないかと憂慮しています。

こうした事態が発生した今、お客様、お取引先及び社員を大切にするロッテグループの創業精神に立ち返って、グループ全体の経営の透明化・健全化を推し進めることがこれまで以上に強く求められています。

光潤社はロッテホールディングスの筆頭株主として、現経営陣に対して重光昭夫氏を経営の中心に置いた判断について猛省を促すと共に、再発を防ぎ重光昭夫氏に対する嫌疑を明らかにするために捜査機関への全面的な協力を行うよう要求します。また大きく毀損されたロッテグループに対する信頼を取り戻すために、重光昭夫氏に対してはロッテホールディングスの取締役及びロッテグループの関連するすべての役職からの即時の辞任を求めます。それらが直ちに実現されない場合には、最大株主として、経営正常化に必要な適切な手段を講じることを表明いたします。

以上